

## ■税金・本支店会計に関する仕訳 ヒント

1. クレジット払いの条件で販売するさいに、消費税を税抜方式で処理するときは、消費税受取額をもって仮受消費税（負債）を増加させるとともに、税抜販売価格をもって売上（収益）として処理する。
2. 以前にクレジット払いの条件で販売するさいに、消費税を税抜方式で処理する商品について返品されたときは、以前の消費税受取額は仮受消費税（負債）を減少させるとともに、税抜販売価格は売上（収益）を減少させる。また、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法を採用しているため、売上原価（費用）を減少させることに留意する。
3. 商品を購入するさいに、消費税を税抜方式で処理するときは、消費税支払額をもって仮払消費税（資産）を増加させるとともに、税抜購入価格をもって仕入（費用）として処理する。なお、研究開発目的の備品については研究開発費（費用）として処理することに留意する。
4. 決算にあたり、法人税等を計上するときは、納付税額をもって法人税、住民税及び事業税（費用）として処理する。なお、納付税額の算定については、税引前当期純利益に費用計上額のうち税法上の損金算入が認められない額（損金不算入額）を加算した金額（課税所得）に対して法定実効税率を乗じて計算する。
5. 法人税等について追徴分を支払うときは、追徴支払額をもって追徴法人税等（費用）として処理する。
6. 決算にあたり、貸倒引当金にかかる税効果会計を適用する、差異の発生の問題である。税法上の損金算入が認められない額（損金不算入額）に対して法定実効税率を乗じて計算する。
7. 前期以前に税法上の損金算入が認められなかった貸倒引当金について税効果会計を適用しており、当期の損金に算入することが認められたため、差異を解消する。
8. 決算にあたり、減価償却費の償却限度超過額にかかる税効果会計を適用する、差異の発生の問題である。税法上の損金算入が認められない額（損金不算入額）に対して法定実効税率を乗じて計算する。

9. 決算にあたり、その他有価証券について時価評価のさいに税効果会計を適用する、差異の発生の問題である。時価が取得原価を下回っているため、評価差額（評価損）に対して法定実効税率を乗じて繰延税金資産を計算する。なお、税法上と会計上で損益は変わらないため、法人税等調整額は計上しないことに留意する。
10. 決算にあたり、その他有価証券について時価評価のさいに税効果会計を適用する、差異の発生の問題である。時価が取得原価を上回っているため、評価差額（評価益）に対して法定実効税率を乗じて繰延税金負債を計算する。なお、税法上と会計上で損益は変わらないため、法人税等調整額は計上しないことに留意する。
11. 期首にあたり、前期末において時価評価（税効果会計を適用）を行っていたその他有価証券について洗替処理（逆仕訳）を行い、差異を解消する。
12. 支店側の仕訳である。支店が本店に代わって買掛金を支払ったときは、本店に対する債務が減少する。
13. 支店側の仕訳である。本店が支払った広告宣伝費の一部を支店が負担したときは、支店負担額をもって本店に対する債務が増加する。
14. 本店側の仕訳である。支店の当期純利益を計上するときは、支店に対する債権が増加する。
15. 支店側の仕訳である。本店から資産等を移管したときは、移管した資産等を増加させるとともに貸借差額をもって本店に対する債務を増加させる。なお、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法を採用していることに留意する。

## ■税金・本支店会計に関する仕訳 基本仕訳

### ●消費税（税抜方式）

①商品を販売し、代金は掛とした。（3分法）

(借)	売	掛	金	×××	(貸)	売	上	×××
						仮受消費税		×××

②掛売上していた商品について、返品された。(3分法)

(借) 売 上	×××	(貸) 売 掛 金	×××
仮 受 消 費 税	×××		

③商品を仕入れ、代金は掛とした。(3分法)

(借) 仕 入	×××	(貸) 買 掛 金	×××
仮 払 消 費 税	×××		

④掛仕入していた商品について、返品した。(3分法)

(借) 買 掛 金	×××	(貸) 仕 入	×××
		仮 払 消 費 税	×××

⑤商品をクレジット払いの条件で販売した。(販売のつど売上原価勘定に振り替える方法)

(借) クレジット売掛金	×××	(貸) 売 上	×××
支 払 手 数 料	×××	仮 受 消 費 税	×××
売 上 原 価	×××	商 品	×××

⑥研究開発用の備品を購入し、代金は後日支払うこととした。

(借) 研 究 開 発 費	×××	(貸) 未 払 金	×××
仮 払 消 費 税	×××		

⑦消費税の納付

(借) 仮 受 消 費 税	×××	(貸) 仮 払 消 費 税	×××
		未 払 消 費 税	×××

●法人税、住民税及び事業税（法人税等）

①法人税等を中間納付した。

(借) 仮 払 法 人 税 等	×××	(貸) 現 金 な ど	×××
-----------------	-----	-------------	-----

②決算にあたり、法人税等の納付税額を計上した。(中間納付あり)

(借) 法人税、住民税及び事業税	×××	(貸) 仮 払 法 人 税 等	×××
		未 払 法 人 税 等	×××

③法人税等の追徴分を負債計上した。

(借) 追 徴 法 人 税 等	×××	(貸) 未 払 法 人 税 等	×××
-----------------	-----	-----------------	-----

④法人税等の還付を受けた。

(借)	現 金 な ど	× × ×	(貸)	還 付 法 人 税 等	× × ×
-----	---------	-------	-----	-------------	-------

# ●税効果会計

①(差異の発生)貸倒引当金・減価償却額について損金不算入となった。

(借)	繰 延 税 金 資 産	× × ×	(貸)	法 人 税 等 調 整 額	× × ×
-----	-------------	-------	-----	---------------	-------

②(差異の解消)前期以前に損金不算入であった貸倒引当金・減価償却額について、当期に損金算入となった。

(借)	法 人 税 等 調 整 額	× × ×	(貸)	繰 延 税 金 資 産	× × ×
-----	---------------	-------	-----	-------------	-------

③(差異の発生)決算にあたり、その他有価証券の時価評価を行い、評価益を計上した。

(借)	そ の 他 有 価 証 券	× × ×	(貸)	繰 延 税 金 負 債	× × ×
				その他有価証券評価差額金	× × ×

④(差異の解消)期首にあたり、前期末において評価益を計上したその他有価証券について、洗替処理を行った。

(借)	繰 延 税 金 負 債	× × ×	(貸)	そ の 他 有 価 証 券	× × ×
	その他有価証券評価差額金	× × ×			

⑤(差異の発生)決算にあたり、その他有価証券の時価評価を行い、評価損を計上した。

(借)	繰 延 税 金 資 産	× × ×	(貸)	そ の 他 有 価 証 券	× × ×
	その他有価証券評価差額金	× × ×			

⑥(差異の解消)期首にあたり、前期末において評価損を計上したその他有価証券について、洗替処理を行った。

(借)	そ の 他 有 価 証 券	× × ×	(貸)	繰 延 税 金 資 産	× × ×
				その他有価証券評価差額金	× × ×

# ●本支店会計

①支店が本店に代わって買掛金について小切手を振り出して支払った

(本店の仕訳)

(借)	買 掛 金	× × ×	(貸)	支 店	× × ×
-----	-------	-------	-----	-----	-------

(支店の仕訳)

(借)	本 店	× × ×	(貸)	当 座 預 金	× × ×
-----	-----	-------	-----	---------	-------

②本店が支払った広告宣伝費の一部を支店が負担した。

(本店の仕訳)

(借) 支	店	×××	(貸) 広 告 宣 伝 費	×××
-------	---	-----	---------------	-----

(支店の仕訳)

(借) 広 告 宣 伝 費	×××	(貸) 本	店	×××
---------------	-----	-------	---	-----

③支店は、当期純利益について本店に報告し、本店はその報告を受けた。

(本店の仕訳、総合損益勘定を用いる)

(借) 支	店	×××	(貸) 総 合 損 益	×××
-------	---	-----	-------------	-----

(支店の仕訳)

(借) 損	益	×××	(貸) 本	店	×××
-------	---	-----	-------	---	-----

④支店は、本店より現金と備品の移管を受けた。

(本店の仕訳)

(借) 備品減価償却累計額	×××	(貸) 現	金	×××	
支	店	×××	備	品	×××

(支店の仕訳)

(借) 現	金	×××	(貸) 備品減価償却累計額	×××	
備	品	×××	本	店	×××

勘定科目まとめ

<b>資産</b>	売掛金 クレジット売掛金 仮払消費税 商品 仮払法人税等 備品 その他有価証券 繰延税金資産
<b>負債</b>	買掛金 仮受消費税 未払消費税 未払法人税等 繰延税金負債
<b>純資産</b>	その他有価証券評価差額金

<b>収益</b>	売上 還付法人税等
<b>費用</b>	仕入 売上原価 広告宣伝費 研究開発費 支払手数料 法人税、住民税及び事業税 追徴法人税等
<b>その他</b>	法人税等調整額 損益 総合損益 支店 本店 減価償却累計額